

No.	002	—	1001	事務事業名	交通安全対策事業			細事務事業名				公的関与	4	
PLAN	課名	危機管理室		係名	危機管理係		電話番号	089-964-4400		メールアドレス	soumka@city.toon.ehime.jp			
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営・補助等		実施計画	非該当		事業期間	年度 ~ 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし		
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち			政策項目	7 交通安全・防犯体制の充実			主要施策	(2)交通安全意識の高揚			
	事業の対象	市民					根拠法令							
	事業の目的	最終的	交通安全は、国民、県民、市民全員の願いであり、これをあらゆる角度から啓発し、交通安全対策を図ります。					今年度						
	活動内容	①	交通安全指導員による街頭啓発活動及び交通安全教室					④						
		②	松山南交通安全協会支部による街頭啓発活動及び交通安全講習会の実施					⑤						
		③	高速道路交通安全協議会による交通安全啓発											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	最終目標			
		街頭啓発	春・秋・年末の交通安全週間等での安全啓発運動			回	目標	30	30	30	30			
				実績	30	30								
交通安全県民大会		交通安全県民大会の出席率			名	目標	50	50	50	50				
						実績	44	44						
						目標								
						実績								
DO	予算費目	会計	一般会計				費目名	総務					費	
	直接事業費			平成 22 年度決算	平成 23 年度決算	平成 24 年度予算	備考							
		国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源		55 千円	55 千円	55 千円								
		一般財源		5,350 千円	4,926 千円	5,978 千円								
		計(A)		5,405 千円	4,981 千円	6,033 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.528 人	3,980 千円	0.580 人	3,503 千円	0.580 人	3,508 千円						
		臨時職員工数・経費	0.242 人	412 千円	0.405 人	737 千円	0.000 人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		9,797 千円		9,221 千円		9,541 千円							
一次評価者	危機管理係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持	
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）													
必要性	交通安全対策は行政の責務であり、県関係機関と連携した事業を展開する必要があります。													
有効性	公共にしかできない事業であり、事業内容も適切です。													
達成度	平成22年12月22日以降、交通死亡事故ゼロを継続できています。交通安全対策は概ね達成されていますが、住民ニーズを熟知し事業展開する必要があります。													
効率性	適切なコストで実施しています。													
当面の課題	必要な事業であり、常に内容を見直し、時代に即した住民ニーズを取り込んだ活動が必要です。													
改 革 画	現状を把握し、現状に即した東温市交通安全計画等の早期策定に努めます。													
二次評価者	総務課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実	
二次評価での指摘事項	管内では、高齢者の事故が増加していることから、高齢者の安全対策に重点的に取り組み、事故ゼロになるよう努めてください。													

No.	002	—	1009	事務事業名	高齢者交通安全指導事業	細事務事業名		公的関与	4				
PLAN	課名	危機管理室	係名	危機管理係	電話番号	089-964-4400	メールアドレス	soumka@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	20年度～23年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち		政策項目	7 交通安全・防犯体制の充実		主要施策	(2)交通安全意識の高揚				
	事業の対象	市内に住所を有する75歳以上の者				根拠法令							
	事業の目的	最終的	高齢者交通死亡事故減少への取り組みとして、専門の指導員が高齢者世帯を訪問し、交通事故防止の助言及び啓発グッズ等の配布を行い、本市から高齢者交通死亡事故をなくします。併せて防災・防犯対策の指導も行います。			今年度							
	活動内容	①	交通安全アンケートの実施			④	交通危険箇所の情報聴取						
		②	交通安全に関する資料の配布と説明			⑤	防災対策に関する指導、避難場所の確認						
		③	反射材の配布、張付及び交通相談										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	最終目標			
		訪問面談実施率		全対象者への啓発指導を目指します。 (訪問世帯数/対象世帯数)		%	目標 100	100	100	100			
					実績 96	93							
					目標								
					実績								
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	総務			費				
	直接事業費		平成 22 年度決算	平成 23 年度決算	平成 24 年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円								
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	2,898千円	5,811千円	6,082千円								
	計(A)	2,898千円	5,811千円	6,082千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.057人 430千円	0.108人 652千円	0.108人 653千円								
		臨時職員工数・経費	2.022人 3,441千円	3.050人 5,551千円	3.050人 5,716千円								
	全体事業費(A+B)		6,769千円	12,014千円	12,451千円								
一次評価者	危機管理係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	自助の観点からも、必要な事業と考えます。交通のみではなく、防災・防犯を含め指導していく必要があります。												
有効性	事業開始後から、死亡事故者数が減少していることから、事業は有効であると考えます。												
達成度	アンケートの回収率から見ても、事業への理解度も高く、概ね良好な状況で推移しています。												
効率性	交通・防犯・防災等、より総合的な高齢者指導の実施を検討します。												
当面の課題	平成23年度から、アドバイザー2名を追加した2班体制で、市内全域を訪問することとしました。訪問時に配布するチラシやアンケートの内容等がマンネリ化しないよう、工夫が必要です。												
改訂計画	訪問によるアンケートの結果や交通事故等の現状を踏まえ、今後の訪問指導内容を充実させます。												
二次評価者	総務課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	平成23年度から4名2班体制で、高齢者アドバイザー制度を実施しています。平成24年度は2順目になることから、より一層わかり易くアドバイスを行うとともに、未対応者や拒否者に対しても引き続き働きかけを行ってください。												

No.	002	—	1011	事務事業名	交通安全施設整備事業		細事務事業名				公的関与	4	
PLAN	課名	危機管理室		係名	危機管理係		電話番号	089-964-4400		メールアドレス	soumka@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	直営		実施計画	該当	事業期間	年度 ~ 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし		
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち		政策項目	7 交通安全・防犯体制の充実		主要施策	(3)交通安全施設等の整備				
	事業の対象	市民、市内全域					根拠法令						
	事業の目的	最終的	交通安全への具体的な取り組みとして、カーブミラー及びガードレールの整備を順次行い、市民が安心して安全に暮らせる環境を整備します。				今年度						
	活動内容	①	カーブミラーの修繕・設置				④						
		②	ガードレールの整備				⑤						
		③											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	最終目標		
		カーブミラー新設箇所数		地元要望を基に調査し、必要数を翌年度予算化。			箇所	目標 30	30	30	30		
ガードレール新設延長		地元要望を基に調査し、必要数を翌年度予算化。			m	目標 238	172	179	300				
						実績 4	27						
						実績 238	172						
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	総務			費			
	直接事業費		平成 22 年度決算	平成 23 年度決算	平成 24 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	6,387 千円	9,296 千円	9,334 千円								
	計(A)	6,387 千円	9,296 千円	9,334 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.114 人	859 千円	0.119 人	719 千円	0.119 人	720 千円					
		臨時職員工数・経費	0.076 人	129 千円	0.119 人	217 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		7,376 千円	10,231 千円	10,054 千円								
一次評価者	危機管理係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	3	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	交通安全対策は行政の責務であり、県関係機関と連携した事業を展開する必要があります。												
有効性	道路管理担当課と類似事業があります。												
達成度	ほぼ順調に事業を達成しています。												
効率性	市全体で総合的な事業計画が必要です。												
当面の課題	交通安全対策交付金を財源に施設整備を行っていますが、道路を核とした総合的な交通安全対策を希望する意見もあります。												
改革計画	総合的な交通安全施設整備計画策定に向け検討が必要です。												
二次評価者	総務課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	3	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	市民や地区のニーズを的確に捉え、適正な実施のもと安全設備の充実を図ってください。												

No.	002	—	1012	事務事業名	防犯対策事業			細事務事業名				公的関与	4	
PLAN	課名	危機管理室		係名	危機管理係		電話番号	089-964-4400		メールアドレス	soumka@city.toon.ehime.jp			
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営		実施計画	非該当		事業期間	年度 ~ 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし		
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち		政策項目	7 交通安全・防犯体制の充実			主要施策	(4) 防犯意識の高揚と地域安全活動の促進				
	事業の対象	市民					根拠法令							
	事業の目的	最終的	防犯意識の高揚と地域の安全確保					今年度						
	活動内容	①	防犯等設置補助・管理					④						
		②	防犯啓発活動					⑤						
		③	松山南防犯協会運営助成											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	最終目標			
		防犯灯設置数		地元要望により設置した数			基	目標	35	35	35	35		
						実績	32	40						
						目標								
						実績								
						目標								
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	総務			費				
	直接事業費		平成 22 年度決算	平成 23 年度決算	平成 24 年度予算	備考								
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円									
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円									
		その他特定財源	60 千円	70 千円	193 千円									
		一般財源	4,502 千円	4,877 千円	4,896 千円									
		計(A)	4,562 千円	4,947 千円	5,089 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.170 人	1,281 千円	0.187 人	1,129 千円	0.187 人	1,131 千円						
		臨時職員工数・経費	0.030 人	51 千円	0.119 人	217 千円	0.000 人	0 千円						
	全体事業費(A+B)		5,895 千円		6,293 千円		6,220 千円							
一次評価者	危機管理係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実	
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)													
必要性	防犯意識の高揚と地域の安全確保のため必要な事業です。													
有効性	年次計画で継続する必要があります。													
達成度	事前対策を実施する事により犯罪件数の減少につながります。													
効率性	四国電力からの寄贈防犯灯を有効利用し、市・地元の負担を軽減できています。													
当面の課題	松山南防犯協会への負担額等の見直しが必要です。													
改革計画	事業内容等、構成市町で再検討が必要です。													
二次評価者	総務課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実	
二次評価での指摘事項	防犯灯については、財源の確保をは図りながら、順次LEDに切り替えていくなど維持費の削減を図ってください。													

No.	002	—	1015	事務事業名	防災行政無線管理運営事務	細事務事業名		公的関与	3				
PLAN	課名	危機管理室	係名	危機管理係	電話番号	089-964-4400	メールアドレス	soumka@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	施設の維持管理		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	年度 ~ 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち		政策項目	6 消防・防災体制の充実		主要施策	(2)総合的な防災体制の確立				
	事業の対象	市民				根拠法令	東温市防災行政無線局管理運用規程						
	事業の目的	最終的	災害時の情報伝達機能を高め、市民が安心して生活できる災害に強いまちづくりを進めます。			今年度	防災行政無線施設の維持・管理を行います。						
	活動内容	①	災害時等における迅速な情報伝達によって市民の生命・財産を守ります。			④							
		②	市民にとって必要な情報を迅速に提供します。			⑤							
		③	防災行政無線施設の維持・管理を行います。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	最終目標			
				事務の性質上、指標設定になじまない。		目標							
				実績									
				目標									
				実績									
				目標									
				実績									
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	消防			費				
	直接事業費		平成 22 年度決算	平成 23 年度決算	平成 24 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	8,162 千円	6,664 千円	6,952 千円								
	計(A)	8,162 千円	6,664 千円	6,952 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.250 人	1,885 千円	0.191 人	1,153 千円	0.191 人	1,155 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		10,047 千円	7,817 千円	8,107 千円								
一次評価者	危機管理係	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	災害時等における迅速な情報伝達によって市民の生命・財産を守るための重要な手段として欠かせない事業です。												
有効性	情報伝達機能を高め、市民が安心して生活できる災害に強いまちづくりを進めるためには、周波数の統合と施設一元化が必要です。												
達成度	周波数の統合と施設一元化が未着手であるため、目標を達成しているとは言いがたい状況です。												
効率性	施設の一元化が達成すると維持管理費用等のコストの低減化が図れると思われま。												
当面の課題	市民が安心して生活できる災害に強いまちづくりを進めるために、防災行政無線の周波数統合や施設一元化等による確実な情報伝達システムの早急な整備が必要です。												
改画	平成24年度早期に、より効率的な情報伝達システム構築の方向性を決定し、次年度整備着手を目指し、実施設計業務を行います。												
二次評価者	総務課長	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	防災行政無線検討委員会の意見を踏まえ、より効率的で効果的なシステムを検討してください。												

No.	002	—	1016	事務事業名	防災訓練事業			細事務事業名				公的関与	4
PLAN	課名	危機管理室		係名	危機管理係		電話番号	089-964-4400		メールアドレス	soumka@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営		実施計画	非該当		事業期間	年度 ~ 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし	
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち		政策項目	6 消防・防災体制の充実			主要施策	(5) 防火・防災意識の高揚と自主防災組織等の育成			
	事業の対象	市民					根拠法令						
	事業の目的	最終的	市民の防災知識高揚のため、継続して訓練を実施します。				今年度	水防訓練の実施					
	活動内容	①	自主防災組織による訓練の実施				④	防災訓練・啓発					
		②	水防工法訓練(消防団、自主防災組織)				⑤						
		③	総合防災訓練(防災関係機関)										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	最終目標		
		総合防災訓練実施回数		総合的な防災訓練を行い、防災力の向上を目指す。			回	目標 1	1	1	1		
						実績 0	1						
						目標							
						実績							
						目標							
						実績							
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	消防			費			
	直接事業費		平成 22 年度決算	平成 23 年度決算	平成 24 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	546 千円	626 千円	1,386 千円								
	計(A)	546 千円	626 千円	1,386 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.237 人	1,787 千円	0.318 人	1,920 千円	0.318 人	1,924 千円					
		臨時職員工数・経費	0.081 人	138 千円	0.119 人	217 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		2,470 千円	2,763 千円	3,310 千円								
一次評価者	危機管理係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	自主防災組織・消防団等の関係機関が連携し、訓練を繰り返すことにより、災害発生時の対応を迅速にします。												
有効性	定期的な訓練の実施が、市民の防災意識の高揚につながっています。												
達成度	年1回の総合防災訓練の実施により市民の防災意識の高揚が図られています。今後は、併せて各区自主防災組織による訓練をさらに充実させていく必要があります。												
効率性	極力コストを抑えた訓練を実施します。												
当面の課題	防災関係機関が連携して行う総合防災訓練の内容の充実が課題です。また、地域防災力の向上を目指した各区自主防災組織の研修・訓練の充実が必要です。												
改革計画	前回訓練に関するアンケート結果を踏まえ、訓練内容の充実に努めます。また、自主防災組織連絡会議の設立・活動の充実を支援します。												
二次評価者	総務課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	市主催の大規模防災訓練の実施にあたっては、消防署、消防団、自主防連絡協議会、ボランティア団体、社協等各関係機関と、事前に十分協議を重ね、効果的な訓練が実施できるよう努めてください。												

No.	002	—	1017	事務事業名	自主防災組織育成事業	細事務事業名		公的関与	4				
PLAN	課名	危機管理室	係名	危機管理係	電話番号	089-964-4400	メールアドレス	soumka@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	年度 ~ 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち		政策項目	6 消防・防災体制の充実		主要施策	(5) 防火・防災意識の高揚と自主防災組織等の育成				
	事業の対象	市民（各区自主防災組織）				根拠法令							
	事業の目的	最終的	大規模災害等に備え、各区の自主防災組織の研修・訓練活動等を支援し、地域防災力の向上を図ります。			今年度							
	活動内容	①	自主防災組織結成に向けての出前講座			④	防災訓練・学習会等、組織育成事業						
		②	防災士資格取得支援助成事業			⑤							
		③	自主防災組織への資器材貸与										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	最終目標			
		自主防災組織結成事業		全地域で組織結成を目標に活動を推進する。		%	目標 97	100	100	100			
防災士資格取得者数		各自主防災組織に最低1名の防災士を育成する。		人	目標 10	10	10	40					
					実績 91.2	100							
					実績 1	10							
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	消防			費				
	直接事業費		平成 22 年度決算	平成 23 年度決算	平成 24 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	834 千円	3,564 千円	1,934 千円								
		計(A)	834 千円	3,564 千円	1,934 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.276 人	2,080 千円	0.369 人	2,228 千円	0.369 人	2,232 千円					
		臨時職員工数・経費	0.151 人	257 千円	0.158 人	288 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		3,171 千円		6,080 千円		4,166 千円						
一次評価者	危機管理係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	地域防災において、自助・共助の役を担う自主防災組織の育成・強化は必要です。												
有効性	公助は、大災害発生直後の活動が困難であるため、地域を守る自主防災組織の育成・強化は重要です。												
達成度	平成23年度中に、34自治区の全てに自主防災組織が結成され、組織率100%を達成しました。												
効率性	防災士の育成や防災意識の普及・啓発を行い、地域防災力の向上を目指します。												
当面の課題	市内自主防災組織率100%は達成しましたが、今後は、各組織の活動の底上げを図る必要があります。												
改革計画	出前講座等の機会を有効に活用し、各区自主防災組織の研修・訓練活動等の強化支援を図ります。												
二次評価者	総務課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	自主防災連絡協議会を中心に情報を共有することで、各地区の自主防災組織の機能強化や組織の向上を図るとともに、市民の防災意識の向上を図ってください。												

No.	002	—	1020	事務事業名	災害対策事業			細事務事業名				公的関与	4
PLAN	課名	危機管理室		係名	危機管理係		電話番号	089-964-4400		メールアドレス	soumka@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営		実施計画	該当	事業期間	年度	～	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち			政策項目	6 消防・防災体制の充実			主要施策	(1)危機管理部門の充実		
	事業の対象	市民、市内全域						根拠法令					
	事業の目的	最終的	災害発生時の応急対策、ならびに事前に資機材及び食糧を備蓄します。					今年度					
	活動内容	①	災害発生時の応急対策					④					
		②	備蓄物資の調整					⑤					
		③											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由				単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	最終目標	
		備蓄食糧(食糧)		人口比の1%の3日分(1日3食) 人口比の約10%を備蓄 34,493人×10%≒3,500食				人分	目標 1,385	3,500	3,500	3,500	
備蓄飲料水		人口比の1%の3日分(1日20) 人口比の約6%を備蓄 34,493人×6%≒2,100ℓ				リットル	目標 708	2,100	2,100	2,100			
							実績 162	3,500					
DO	予算費目	会計	一般会計				費目名	消防					費
	直接事業費		平成 22 年度決算	平成 23 年度決算	平成 24 年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円								
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	4,762千円	12,224千円	7,548千円								
	計(A)	4,762千円	12,224千円	7,548千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.100人	754千円	0.593人	3,581千円	0.593人	3,587千円					
		臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円					
	全体事業費(A+B)		5,516千円	15,805千円	11,135千円								
一次評価者	危機管理係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	企業・団体との災害時応援協定も進んでいるが、発災時の初動対応には備蓄物資が必要であり、その整備は重要な責務です。												
有効性	大規模災害等に備え、水・非常食等の備蓄量を約2倍に増量しました。今後は、物資の消費期限等を考慮し、一部を訓練等で有効に活用するなど、計画的な更新に努めます。												
達成度	災害発生時に備えた計画的な備蓄物資の補充・拡充を図ります。												
効率性	災害時応援協定者(企業・団体)と共同し、コスト削減を目指します。												
当面の課題	災害時用資機材及び備蓄物資の充実を図る必要があります。												
改革計画	大規模災害等に備え、水・非常食等の物資の有効的な配備及び計画的な維持・更新に努めます。また、災害対策用の資機材の補充・拡充整備に努めます。												
二次評価者	総務課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	各避難所に配備する備蓄物資や資機材の配備計画を定め、計画に基づき補充・拡充に努めてください。また、避難所を管理する管理者と計画策定にあたっては十分協議検討を行ってください。												

No.	002	—	1022	事務事業名	家具転倒防止器具等設置補助事業	細事務事業名		公的関与	9				
PLAN	課名	危機管理室	係名	危機管理係	電話番号	089-964-4400	メールアドレス	soumka@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	非該当	事業期間	23年度～25年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち		政策項目	6 消防・防災体制の充実		主要施策	(2)総合的な防災体制の確立				
	事業の対象	市民（65歳以上の高齢者世帯及び障害をお持ちの方等がいる世帯）				根拠法令							
	事業の目的	最終的	地震発生時の家具転倒等による人的被害を抑制します。			今年度							
	活動内容	①	家具転倒防止器具等の設置推進			④							
		②	家具転倒防止器具等設置補助金の交付			⑤							
		③	器具等の取付け等の代行委託										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	最終目標			
		事業実施件数		補助金交付申請件数		件	目標	200	100				
					実績	23							
					目標								
					実績								
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	消防		費					
	直接事業費		平成 22 年度決算	平成 23 年度決算	平成 24 年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円								
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	0千円	241千円	1,500千円								
	計(A)	0千円	241千円	1,500千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.000人	0千円	0.068人	411千円	0.068人	411千円					
		臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円					
	全体事業費(A+B)		0千円	652千円	1,911千円								
一次評価者	危機管理係	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	本事業は、高齢者等を対象に、地震発生時の家具転倒等による人的被害を最小限に抑えることを目的とした事業で、東南海・南海地震等への備えとして必要な事業です。												
有効性	対象者は、高齢者及び障害等をもった方としており、事業申請や器具等の設置が困難な場合は、それらを代行するなど、事業の活用拡大に努めています。												
達成度	市の広報・ホームページへの掲載や、アドバイザーによる高齢者宅訪問の機会等を活用した事業のPRに努めています。												
効率性	補助率及び代行業務の委託単価等は適当であるが、補助対象者の枠の拡大については検討の余地があります。												
当面の課題	地震の発生に備え、家具転倒防止器具等の設置の推進に努めるとともに、本事業の活用について、更なるPRが必要です。												
改 革 画	市広報・ホームページへの掲載、関係機関を通じた周知や戸別訪問機会を活用した周知に努めます。												
二次評価者	総務課長	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	平成23年8月に事業開始以来、市民の申請が少ないことから、広報、ホームページへ掲載するとともに、市主催のイベントや行事で周知してください。また、老人クラブや婦人会の会合時にあわせて説明するなど、市民の防災意識の向上を図ってください。												